

# 決算状況

町民の皆さんが町に納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をより良くするために、さまざまな形で使われています。  
 これらのお金がどのくらい使われているかを知っていただくために、広報紙で決算と予算の状況をお知らせしています。  
 今月号では、平成26年度決算についてお知らせします。

## ■ 実質収支額は3億1,188万円の黒字

平成26年度の一般会計歳入の決算額は、69億4,918万円で、昨年と比較して1億9,097万円（約2.8割）の増加となっています。それに対して、一般会計歳出の決算額は、65億9,193万円で、前年度対比では3億1,709万円（約5.1割）の増加となりました。

当該年度の歳入額と歳出額の差額から翌年度への繰越額（事業の繰越して翌年度に使う経費）を差し引いた実質収支額は、平成26年度では3億1,188万円の黒字となりました。

決算額の主な増加要因は、財政状況が悪化して運営が危機的な状況にある国民健康保険特別会計への支援

や国の経済対策による繰越事業の実施によるものです。

決算額を町民1人当たりで計算すると、収入は62万2,955円です。この内訳を性質別に見ますと、町税や各種使用料など町が直接受け取る自主財源が17万4,160円、地方交付税や国・県からの補助金、町の借金である町債などの依存財源が44万6,135円となっています。一方、町民1人当たりの支出は、58万8,408円です。

歳出の内訳については、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が28億3,442万円（43.0割）、投資的経費（普通建設事業費）が17億5,949万円（26.7割）、その他の経費（補助費・物件費・その他）が19億9,802万円（30.3割）となっています。

## ■ 平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出額

		歳入項目	歳入額	町民1人当たり
一般会計	自主財源	町税	9億0,301万円	80,604円
		繰入金	4億4,480万円	39,704円
		分担金・負担金	1億0,890万円	9,720円
		その他	4億9,441万円	44,132円
	依存財源	地方交付税	22億3,317万円	199,337円
		国庫支出金	12億0,439万円	107,506円
		町債	8億5,634万円	76,438円
		県支出金	4億9,034万円	43,769円
		その他	2億1,382万円	19,085円
		合計	69億4,918万円	620,295円

		歳出項目	歳出額	町民1人当たり
	民生費	18億0,560万円	161,171円	
	土木費	10億2,847万円	91,803円	
	教育費	8億4,610万円	75,525円	
	公債費	7億9,861万円	71,286円	
	総務費	7億7,607万円	69,273円	
	衛生費	7億5,796万円	67,657円	
	消防費	2億5,365万円	22,642円	
	農林水産業費	2億1,047万円	18,786円	
	議会費	8,278万円	7,389円	
	商工費	3,222万円	2,876円	
	災害復旧費	0万円	0円	
	合計	65億9,193万円	588,408円	

特別会計	会計名	歳入額	歳出額
	国民健康保険	19億4,794万円	18億4,055万円
	介護保険	14億0,247万円	13億3,894万円
	後期高齢者医療	1億3,583万円	1億3,373万円

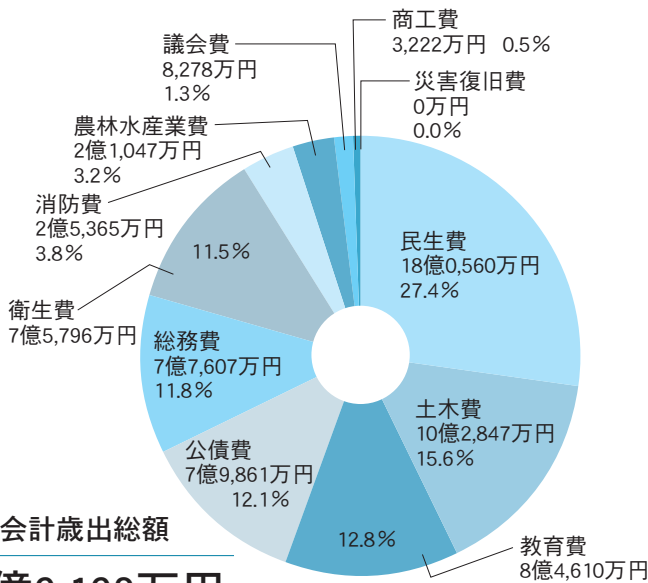
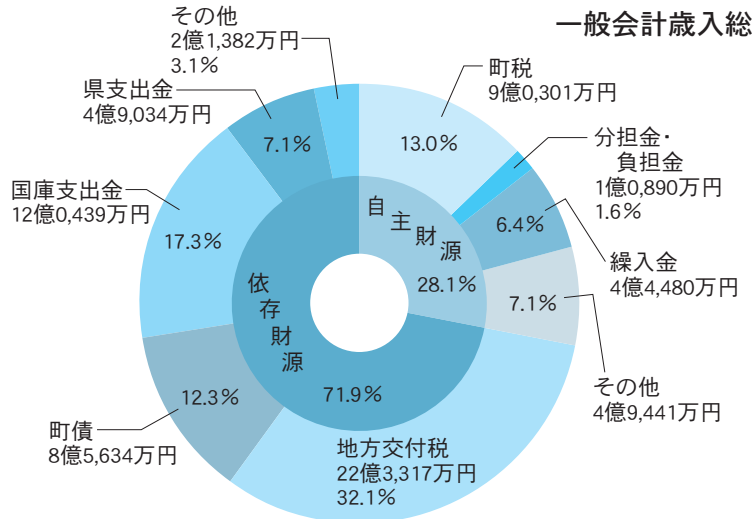
水道事業	会計名	収益的収入	収益的支出
		1億5,262万円	1億2,408万円
		資本的収入	資本的支出
	1億6,000万円	2億0,203万円	

### 【歳入項目の説明】

- 町税 町民税や、会社の法人税など
- その他（自主財源） 施設使用料や証明書発行手数料、預金利子や前年からの繰越金など
- 分担金および負担金 町が行う特定の事業によって利益を受ける人から徴収されるもの
- 繰入金 基金を取り崩して受け入れたもの
- 地方交付税 一定の住民サービスが出来るように、各市町村の実情に応じて国から交付されるもの
- 国庫支出金 事業を行うための国からの負担金や補助金
- 町債 道路など社会資本整備のための借金
- 県支出金 事業を行うための県からの負担金や補助金
- その他（依存財源） 国から配分される地方譲与税や利子割交付金、ゴルフ場利用税などの各種交付金

69億4,918万円

一般会計歳入総額



### 【歳出項目の説明】

- 民生費 老人福祉や児童福祉、障がい者福祉など、町が行う福祉事業全般にかかる経費
- 土木費 町道、河川維持や整備にかかる経費
- 教育費 義務教育にかかる経費や、公民館活動・保健体育活動など社会教育にかかる経費
- 公債費 町債を毎年返済するための経費
- 総務費 町の運営や財産の管理に使った経費
- 衛生費 町民の健康のための経費や、ごみ、し尿などの処理にかかる経費
- 消防費 消防組合・消防団の運営にかかる経費や、防災にかかる経費
- 農林水産業費 各種農林業振興のための経費や、農道などの維持や整備にかかる経費
- 議会費 町議会の開催や運営にかかる経費
- 商工費 商工業振興や観光対策にかかる経費
- 災害復旧費 災害の復旧のための経費など

一般会計歳出総額

65億9,193万円

### ■平成26年度決算に係る財政健全化判断比率

区分	本町の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	—	15.0	20.0	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	20.0	35.0	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
将来負担比率	43.1	350.0	—	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

上の一覧表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による指標で、財政健全化判断比率の4指標を用いて町財政の実態を明らかにします。

本町では、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については、一

般会計および特別会計で赤字額がないため、比率はありません。

平成26年度の本町の財政状況は、上の一覧表から分かるように、国が示した「早期健全化基準」および「財政再生基準」を下回っており、健全な状態であると言えます。